

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		担当部署	海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H15~		担当課室	船舶産業課 検査測度課 海技課	課長 今出秀則 課長 園田敏彦 課長 岩月理浩		
会計区分	一般会計		施策名	14公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、①小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前点検等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、②小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙、③ミニボートの適正利用に関する調査等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	40	32	29	25	25
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	40	32	29	25	25
	執行額	28	22	20			
	執行率(%)	70.0%	70.2%	71.2%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事故の未然防止、小型船舶の健全な利用振興等は、様々な要因が関係するものであることから、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査の受検するようパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績(当初見込み)	隻	49,305	64,692	61,675	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶操縦免許受有者に対して小型船舶操縦者の遵守事項についてパトロール指導及び周知啓発する。	活動実績(当初見込み)	回	246	317	354	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省)						
	諸謝金	0	249千円				
	職員旅費	1	1,263千円				
	委員等旅費	0	224千円				
	公共交通等安全対策調査費	7	6,889千円				
	(地方)						
	職員旅費	8	8,214千円				
	公共交通等安全対策調査費	9	8,137千円				
	計	25	24,976千円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、小型船舶の利用者及び操縦者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く国民に指導・周知等を総合的に行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	使途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を踏まえ、効率的・効果的となるよう実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の執行状況やを踏まえ、事業の実施項目や実施方法を見直し、平成24年度予算を減額した。更に、外部支出については、調査内容を精査するなど、効果的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>一般競争入札制度を導入するなど調達方法を見直し、更に効率的な予算執行を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>調達内容を精査し、一般競争入札制度を導入等本事業の効率的な予算執行を図る。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	339	平成23年行政事業レビュー	314

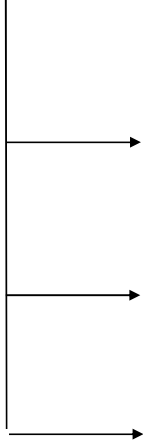
※平成23年度実績を記入

国土交通省
20百万円

職員旅費、謝金、委員等旅費
1百万円

小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施

備品、消耗品購入費
2百万円



【一般競争、少額随意契約】
A. 民間企業
(4社) 5百万円

ミニボートに関する調査、安全講習会の実施

【一般競争、少額随意契約】
B. 公益法人等
(1法人) 0百万円

小型艇等の借用

C. 地方運輸局等(10機関)
12百万円

小型船舶に関する安全性、環境性向上のための各種事業の他、利用振興に係る事業を実施

職員旅費、謝金、委員等旅費
5百万円

【企画競争、少額随意契約】
D. 民間企業
(2社) 2百万円

物品、消耗品購入費
5百万円

ミニボートに関する調査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)トランスミッション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
調査費	ヒアリング、アンケート調査	1			
印刷費	報告書印刷	0			
旅費	ヒアリング、アンケート調査実施旅費	0			
その他	消耗品等	0			
計		2	計		0
B.(財)日本海洋レジャー安全・振興協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用費	小型艇等の借用	0			
計		0	計		0
C.九州運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ミニポートに関する調査等	2			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		2	計		0
D.(株)玄			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1			
その他	物品購入費等	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トランスミッション	マリレジャーに関する意識調査及びその分析	2	随契(少額)	100%
2	国際気象海洋(株)	ミニボートの安全対策に関する調査に係る資料等作成業務	1	5	52.1%
3	(株)玄	ミニポート利用者に対する揚降場所に関する調査	1	随契(少額)	100%
4	(株)ダブリュファイブ	ミニポートに関する安全講習会の実施	1	4	72.4%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本海洋レジャー安全・振興協会	小型船舶遵守事項/パトロール研修における小型艇等の借用	0	随契(少額)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	小型船舶の安全・環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進	2	-	-
2	中国運輸局	〃	2	-	-
3	関東運輸局	〃	2	-	-
4	近畿運輸局	〃	1	-	-
5	北海道運輸局	〃	1	-	-
6	北陸信越運輸局	〃	1	-	-
7	神戸運輸監理部	〃	1	-	-
8	四国運輸局	〃	1	-	-
9	東北運輸局	〃	0	-	-
10	中部運輸局	〃	0	-	-

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)玄	ミニボートの揚降場所における安全管理の実証調査	1	随契(少額)	100.0%
2	(株)ササキコーポレーション	ミニポート安全対策推進体制の構築に関する調査	1	随契(企画競争)	92.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					